財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…該当なし

②子会社株式及び関連会社株式…該当なし

③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

（ⅰ）時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（ⅱ）時価のないもの…該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法によっている。なお主な耐用年数は以下の通り。

什器備品　　３～１０年

建物付属設備　　１８年

②無形固定資産…ソフトウエアについて利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定している。なお、当年度は上記に該当する債権は存在しない為、貸倒引当金は設定していない。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため､支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の計上処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

,

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小　　計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ振興基金積立資産	370,239,101	0	18,280,000	351,959,101
国際交流基金積立資産	673,821	0	0	673,821
施設運営資金安定化積立資産	1,000,007	0	0	1,000,007
退職給付引当資産	34,194,178	0	8,203,277	25,990,901
施設運営充実化事業資金	110,675	182	0	110,857
長期借入資産	380,960	1,096,246	1,125,754	351,452
小　　計	406,598,742	1,096,428	27,609,031	380,086,139
合　　計	407,598,742	1,096,428	27,609,031	381,086,139

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	－	－
小　　計	1,000,000	(1,000,000)	－	－
特定資産				
障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ振興基金積立資産	351,959,101	(316,985,646)	(34,973,455)	－
国際交流基金積立資産	673,821	(673,821)	－	－
施設運営資金安定化積立資産	1,000,007	－	(1,000,007)	－
退職給付引当資産	25,990,901	－	－	(25,990,901)
施設運営充実化事業資金	110,857	－	(110,857)	－
長期借入資産	351,452			(351,452)
小　　計	380,086,139	(317,659,467)	(36,084,319)	(26,342,353)
合　　計	381,086,139	(317.659.467)	(36,084,319)	(26,342,353)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,738,145	14,202,698	535,447
ソフトウエア	16,920,750	16,920,750	0
建物付属設備	4,707,377	1,557,473	3,149,904
合　　計	36,366,272	32,680,921	3,685,351

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
１．受取国庫補助金						
障害者情報ﾈｯﾄﾜｰｸ等運営事業	厚生労働省	0	60,022,000	60,022,000	0	該当なし
ﾊﾟｿｺﾝﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ指導者養成事業	厚生労働省	0	10,010,000	10,010,000	0	該当なし
合　　計		155,318	73,722,160	73,877,478	0	

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金制度及び中小企業退職金共済によっている。

（２）退職給付債務

退職給付債務　　140,795,750

（３）退職給付費用に関する事項

勤務費用　　10,116,044

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済で負担される金額を控除して計算している。